

## 鹿児島県の経済社会に関する一考察

西 村 貢

### はじめに

地域社会の特性は、地域経済の構造、地域における社会制度、地域住民の社会意識という三つの主要な分野から構成されているが、地域社会のあり方を趨勢的に規定しているのは地域経済の構造である。

本論文は地域社会の経済構造における鹿児島県の特徴を解明するための予備的な作業として、概括的な特徴を明らかにしようとするものである。

### 第1節 地域産業社会の特徴

地域経済社会の構造を明らかにするためには、まず地域経済社会の産業社会に分け入り、その特徴を明らかにする必要がある。

鹿児島県の地域経済も、1950年代の後半以後に進められた重化学工業のための産業基盤整備と国土開発を軸とする経済政策に取り込まれた。その結果、東京圏への大企業、企業情報、行政機構、就業機会などが一極集中した対極において、いわゆる東京一極集中の対極に遠隔第一次産業基盤地域、第一次産業生産物（以下、第一次的産品と略す）の商品化による食糧関連商品の生産・供給地域という特徴を有する地域経済社会及び社会構造の形成と展開を余儀なくされた。

1970年代の後半に、情報化社会の進展に対応して東京圏への一極集中の是正と、従来のような素材型重化学工業ではない企業環境を立地基盤とする電子機器工業、半導体産業などのテクノポリス型地域産業振興、そして地域社会活性化の手段と

しての「一村一品」運動や「村おこし」など、いわゆる「地方の時代」と呼ばれた多極分散型の国土開発（四全総）が政策に推進された。その後、「バブル」経済期に各市町村におけるゴルフ場の建設を中心としたリゾート開発が取り組まれた。

これらの地域経済社会の開発政策にも関わらず、企業、産業、行政、政治などの諸機能、諸機関の東京圏への一極集中は解決していない。こうした東京圏の対極に、鹿児島地域は依然として遠隔第一次産業基盤地域にとどまっている。これが、鹿児島における地域経済社会の第一の特徴である。

第1表は、1960年代以降の鹿児島での産業構造の変化を、第2表は就業構造の変化をみたものである。これらの表からも鹿児島県が第一次産業を基盤とすること、またそれらのいわゆる原材料的な第一次的製品の供給基地としての機能を担っていることがわかる。それは、第二次産業の相対的未発展、相対的非自律性となってあらわれる。他方では、第三次産業の相対的な比率の向上となってあらわれる。というのは、第一次的製品の生産を基盤とする産業的特徴とともに、それらを基礎とした第二次産業分野における企業化への取り組みの遅れは、たとえば農水産物を素材とする食品加工業の発展の遅れは、第一次的製品を直接に「中央市場」へ供給することにならざるをえない経済社会の産業構造的特徴をもたらす。他方で、第一次産業を基盤としつつそれを大都市へ移送（移出）せざるをえず、また商品性のある第一次的製品を生産するために、農業分野では化学肥料などの利用、漁業分野では養殖の餌など、畜産分野では飼料などを絶えず他地域から移入せざるをえない。そこで、第一次産業の生産基盤の拡充とそれに関連した公共的な建設投資が肥大化するという比例的関係が形成される。第一次的製品の移送手段である道路、港湾などを公共的に整備するために公共的な建設投資が肥大化し、公共投資依存型の地域経済社会の産業構造を形成されている。それを反映しているのが、第二次産業において建設業の比率が高いという鹿児島の経済社会の特徴である。

次に、第三次産業が相対的に肥大化しているという産業構造的特徴もまた、経済地理的な立地条件を反映した企業の経営管理における不可避性とともに、第一次産業を基盤とするという鹿児島の地域経済社会の産業的特徴の反映でもある。

九州地域の経済圏の中心は第二次産業の展開をともなう産業構造、情報機能、したがって就業構造などをみても福岡を中心とする北部九州である。しかし、南九州地域は、単一化され、北九州の周辺地域として統合化された企業活動圏域とすることのできない自然地理的条件にある。そうした条件とともに同じ南九州地域を構成する宮崎県南部地域に比べて交通地理的に北九州に接近しているという経済地理的条件に鹿児島は位置する。そこで、企業は鹿児島市域を中心とした地域に南九州を行動圏域とする企業の支店などを立地せざるをえない。とりわけ、生産過程（活動）に直接には関連しないが全国的展開を企業経営の競争手段とする銀行、証券などの金融諸機関、第一次産業関連の運輸・交通分野、その他のいわゆるサービス産業分野において支店的な企業活動拠点が、鹿児島市域に展開されている。さらに第三次産業の比率の高い要因として、温泉などの自然的環境に恵まれた地域であること、観光事業分野に依存した地域振興が行われてきたことを反映している。

このように、遠隔第一次産業基盤地域という鹿児島の地域産業社会の第一の特徴は、産業構造においても、統計分類で表されるよりも直接的、間接的に、広義の意味で、総体として第一次産業関連中心の構成になっていることがわかる。これが鹿児島の地域経済の第二の特徴である。

行政による企業誘致を手段とする地域振興という政策にも関わらず、第二次産業分野の非自律性という産業構造的特徴は依然として変化していない。

これらの特徴は、就業構造という点で見れば、第三の特徴である相対的に若年の女性労働に依存する比率が高いということに反映している。第一次産業それ自体は、男性労働者を不可欠の要素とし、女性はその補助的作業になる場合が相対的に多い。他方で、第一次産業分野における労働過程から相対的に分離した労働、たとえば建設労働それ自体は男性労働者を不可欠とする部門であるが、その部門も公共事業として展開される限りにおいては事務系の実務を不可分の要素とする。そこで第二次産業における事務系の職種、さらに金融部門などの第三次産業における事務系の職種など、また第一次産業に直接関連する農業協同組合（農協）などにおける事務系の職種などでは、女性労働者を雇用している比率が高い。それ

らの女性労働者の雇用には、企業の支店的機能を反映し、本社採用の場合と支店採用の場合とにおける企業内の雇用形態における賃金格差に制約されており、また戦後日本の雇用構造及び賃金構造のひとつの特徴である女性の相対的低賃金による雇用という就業構造及び賃金構造における格差も存在する。二重の意味において格差的で下層階層的な賃金構造を基礎とした経済社会であるという鹿児島地域の特徴が形成されている。

そのような女性労働者の総体的な低賃金構造が、相対的に経済発展の遅れた地域である南九州地域における企業経営の競争条件のひとつを構成している。それが、女性労働者に対する安定的な一定規模の就業機会を保証することにもなっている。それとともに、女性労働者の就業意欲拡大に対応した就業機会を鹿児島県の地域産業社会が自律的に拡大することにはなっていない状況では、女性労働者の相対的過剰を慢性的に発生させることになる。そして、相対的な低賃金雇用及び県民所得の相対的低位の基盤となっている。それらが地域の雇用構造及び雇用条件、慣例的労働規則を形成しており、「結婚退職」がなかば慣例化している職場が多いなどの問題点がみられる。

このような相対的低賃金構造を一般的条件としながら、鹿児島の企業は地場産業的特徴をもつ企業と、南九州経済圏の支店的機能を有する企業とに大別される。そのことは賃金構造にも反映される。後者はその全国展開もしくは北九州地域などで企業経営を展開しているのであるから、他地域の賃金水準にも共通する賃金構造が企業の雇用条件、給与規定においても規則化されており、それが鹿児島地域での支店などにも適用される。そこで、鹿児島の地域賃金構造は、他の経済圏地域にも共通する賃金水準によって雇用されている労働者と、鹿児島の地域的就業構造によって雇用される労働者とに大きく二分類することができる。このように、総体的には相対的低賃金構造という一般的条件を基礎として、二層に階層分化するという賃金構造の地域的特徴がある。

こうした階層的給与所得構造は、近年みられた関連子会社の設立においても継続されている。場合によれば、上層的給与水準を適用されていた従来の職種が、子会社化によって鹿児島地域の別会社となり、そのことによって下層的給与水準

を適用されることもある。鹿児島県の産業社会の賃金構造上の特徴は、こうした階層的賃金構造をひとつの軸としながら、他方で男女間の賃金格差をもうひとつの軸として、終身雇用制を前提とした日本的経営のなかで年功序列的賃金制度によって、企業内部の給与構造が構成されているところにある。

そうした賃金構造上の地域的特徴が、相対的に低賃金な若年女性労働者の雇用を基礎として維持され、展開されている。近年みられるパート労働者の広範化は、そうした賃金構造の地域性を基礎として展開されており、時間給の総体的低額化をもたらしている。

このような産業社会、企業社会における賃金構造とは相対的に独自の位置にあるのが、公務員などの賃金構造である。公務員などの賃金構造は、ここでいう全国的にも共通する水準の階層に属している。

こうした給与所得における階層性は、消費行動における階層性をもたらし、さらに労働者の生涯賃金したがって年金制度の算定基準などに媒介されて退職後の生活資金においても階層性をもたらしている。

こうした階層的特徴をもたらしている賃金構造の二軸を女性労働者の雇用を媒介として日本的経営の下で結合させているのが、鹿児島県の経済社会で展開されている日本的経営の地域的特徴である。総体として、女性労働者雇用における制約的な就業構造、賃金構造と、その対極として男性労働者の雇用機会の相対的減少（限界的就業構造）、青年男性労働者の社会的流出（大都市部への転出）とがもたらされている。

階層的賃金構造をとめないながら、女性における制約的な就業構造、賃金構造と男性における限界的就業構造とが、鹿児島県の産業社会の第三の特徴であり、こうした特徴は、地域の社会制度や社会意識に反映し、それがまた鹿児島県の産業社会における就業構造、雇用制度における特徴の基礎となっているという相互依存の関係がある。

このように遠隔第一次産業基盤地域という鹿児島県経済社会の最も基礎的で、規定的な第一の特徴は、第二の産業構造上の特徴、第三の就業構造、雇用構造上の特徴をも規定づけている。

それらはさらに、第四の特徴をも規定づける。第四の特徴とは、鹿児島県内において鹿児島市域への一極集中が進展しているということである。それは県内の郡部、離島などの遠隔部との産業構造、したがって賃金構造、生活構造などにおけるそれらと鹿児島市及びその周辺市町村からなる鹿児島市域との地域格差が傾向的に拡大しているということでもある。この傾向は、歴史的に形成されてきたものであるが、近年ますますその傾向を強めている。そうした傾向は、企業経営に関係する諸機構と機能、産業、行政、政治、医療・福祉、教育などの諸機構・機関と機能、及びその他社会・文化施設や制度などにおける「集積利益」を求める結果によっている。

このようないわゆる都市化傾向と地方中核都市部への一極集中化の動きは、鹿児島県以外の地域、諸都市でもみられる傾向であるが、鹿児島の経済社会の場合は、第一次的産業を基盤とする産業構造が基礎となっており、第二次産業に属し工場の展開により工業製品を生産している企業及び地域に比べて、それらの諸産業は郡部、離島という遠隔地域に展開されざるをえないという産業基盤的な固定性があり、そうした傾向を強めざるをえない。また、支店的機能に限定された企業は、企業経営の拠点を鹿児島市内におかざるをえない。農産物、畜産物、水産物などの流通においても、それぞれの生産地域、市場から直接に「中央市場」へと輸送されているが、そうした流通過程を媒介し指導、管理、統制している農業協同組合などの諸機関は鹿児島市域に立地されている。したがって、産業構造上の第一の特徴は、その企業及びそれに関連する諸機構・機関の県内での立地状況（産業配置及び企業配置でみれば、県内における地域格差という特徴をもたらすことになる。そして、第二及び第三の特徴もまた、その特徴の内部に県内の地域格差という特質を伴っている。

このように、鹿児島県内の遠隔地域は、国内的な地域格差とともに県内的な地域格差という二重の意味での地域格差ともなった地域という特徴をもつ。

それらの地域での経済社会では、とりわけ郡部、離島の農山村部地域では、二重の意味での地域格差が相乗効果的に作用しており、しかも近年の国際市場との競争関係を余儀なくされる農畜産物の輸入自由化という政策傾向は、農家経営、

畜産家の経営政策及び生活基盤という点で、その担い手の将来性を不安定化させている。そこでは、青年層の社会的移動（流出）の継続のみにとどまらず、従来は一定数の地域住民が生活していることによって担われてきた生活環境としての相互扶助的機能が崩壊の危機にさらされている。こうした集落における協同的組織と相互扶助的機能によって、さらには商品生産としてではなく生活に必要な農水畜産物を自家栽培、自家生産、自家飼育することによって、貨幣的数量的統計方法では捕捉できない農山村集落での生活状態が下支えられてきた。しかし、それらによって限界的に維持されてきた郡部、離島での集落生活が、集落生活者の高齢化と後継者難とによって崩壊の危機にある。このような「限界的集落」が県内の遠隔地域に存在している。

そのことによって、県民生活の福祉、医療をも含めた分野においても、そうした施設、機関を設立し、運営してゆくための町村の財政力もそうした地域では十分ではなく、いわゆる公的サービスもまた制限的にならざるをえない。そこで、高齢化社会の一層の進展、とりわけ県内の遠隔地域での一層の進展という状況と、それに対応してゆくために必要となる医療サービスなどの諸機関、施設の展開が鹿児島市域で立地されるということを媒介として、高齢者が集落から社会的に流出するという可能性が高まる。したがって、従来は、集落からの社会的流出は青年層の問題であったが、今後はさらに高齢者層での社会的流出が発生することになりかねない。そのことによって、限界的集落は集落生活に必要な一定規模の住民数を下回る可能性が高まり、集落は存廃の危機に直面することになりかねない。こうした状況にあるのが、二重の意味での地域格差を伴う県内遠隔地域の住民生活である。

## 第2節 農業分野の特徴

鹿児島県の産業基礎は第一次的産業である。ここではその主要な分野である農業についてみてみよう。

まず鹿児島県の農業が、地域経済の中でどのような比率を占めているのか。1985年の実績によると、県内の総生産のその約6.7%を占めている。日本全体の平均値

では、3%弱ではほぼ10兆円規模の産業に匹敵している。鹿児島県の比率は、ほぼ2倍であり、全国的にはすでに主要な産業ではないにもかかわらず、鹿児島県の場合は、依然として重要産業となっている。また水産業、林業も含めた第一次産業全体では8.6%となり、その規模からみるとすでに主要な産業ではなくなってきているが、農家戸数は県内世帯数の25%を占めており、農家人口は28.8%であり、依然として県民の生活基盤となっている。

また、広義の意味での農業関連産業が、特に、製造業のうちでは飼料産業が高い比率を占めるなど食品関連産業が第二次産業内で重要な比率を占めており、鹿児島県内の地域経済の主要な担い手のひとつとなっている。

こうした鹿児島の地域経済における農業関連産業の比率が高いという特徴とそれを基礎とした企業連関が未発達であるという他の特徴との関係、つまり、県内産業連関における非連関性という特徴は、どのような歴史的経過で形成されてきたのか。

鹿児島県の戦後農業史の概略的特徴は、次のとおりである。

昭和20、30年代は、戦後復興と食糧増産の時期、農地改革の時期である。鹿児島県の場合は、農地造成とも言うべき「戦後開拓」及び干拓が進められ、増産を基調とした。20年代は自給的な農家経済状態から脱却しえなかったが、30年代になると、商品作物生産が開始される。夏期には陸稲、甘蔗を、冬季には菜種あるいは麦という自給的な畑作に雑穀を含めた自給型の畑作が基調ではあるが、しだいに甘蔗作付けが拡大されていった。自給型畑作経営から商品作物生産への移行は、甘蔗デンプンの生産に担われていた。甘蔗生産は20年代以降に、全国的には急速に減少するが、鹿児島県の場合は、30年代にはいって作付け面積が拡大されるなど増産傾向となるという対比が見られる。30年代は輸入とうもろこしとの競争が生じ、甘蔗デンプンは圧迫され、昭和39年に価格暴落が生じた。

鹿児島の農業生産の構造において大きな変化が見られるのは、昭和40年代である。第一は、畜産分野で産地形成がはかられたことである。その過程で、農外資本による「統合」という鹿児島県の農業生産体制に新たな動きがみられた。農業分野における資本形成を援助しながら、飼料メーカーあるいは商社が中心となっ



て生産者の組織化を図ろうという動きである。これに対して、農協も農協傘下の農家を組織化することで対抗した。このように、「統合」化過程における対抗関係を軸として、中小家畜、豚と鶏という畜産分野の発展がみられた。

さらに、40年代には、鹿児島県の場合は大隅半島の笠野原に代表されるように、畑作灌漑が進められ、従来の水田のための農業基盤整備を中心とした公共事業中心から、畑地での灌漑整備を目的とした公共事業をもその対象として位置付けるようになった。それを契機として、デンプンを中心とした商品作物から、集約的な畑作物、主には茶及び野菜類などの本格的な畑作物の商品生産が開始されてゆくことになった。

昭和40年代の特徴は、これらの新たな事業的な農家群が登場し、農業経営者が育成されていったことである。この過程で、鹿児島県の農業は全国的市場の一環に組み込まれることになり、従来の「僻遠地」から「遠隔地」における産地形成へと展開していった。この時期は農業と工業分野での所得格差が、全国的にはかなり急速に縮小する傾向にある。さらに農業所得という側面においても中央と地方との格差は縮小する傾向にあり、鹿児島県と全国との格差も縮小してゆく傾向にあった。鹿児島県農業の畑作商品作物化による、二重の意味での所得格差の縮小傾向は、農業基盤整備のための公共事業による産地形成が基礎となっていた。

自給型農業生産から商品作物化生産型農業への急速な進展は、海外市場との競合関係を含んだ農家経営を余儀なくさせる過程でもあり、農家経営の主体的力量を超えた投資規模を不可避免的に生じさせることにもなった。そこに、農家経営において負債比率が高いという鹿児島県農業の基本的特徴を内在化させる要因がある。

昭和50年代になると、農産物の過剰が深刻な問題となった。農産物の商品生産における過剰は、農業利潤を獲得できる作物を生産することができないということであり、それは土地過剰へと転化した。他方、40年代の日本経済の高度成長によって、農村部若年労働者の都市部への移動という現象が鹿児島県においても急速に進展した。50年代になると、土地過剰にまで転化した農業生産の危機を背景として、それへの対応としての生産調整の必要性と、遠隔地域において進展した生産者の高齢化を伴う過疎化、農業をはじめとする第一次産業基盤地域における

担い手の確保の困難化＝後継者不足とが相乗的に作用し、遠隔地域における耕作放棄という農業生産の基盤そのものの崩壊を傾向的にもたらし、地域社会の存廃を含めた社会問題を発生させることにもなった。このような事態に対して、鹿児島県の農業政策では、集落の再編と担い手の確保を目的とした農村振興運動が全国に先駆けて取り組まれた。

昭和60年代、とりわけ1980年代の後半以後は、日本農業全体にとって構造転換の時期である。牛乳、オレンジの自由化をはじめ、デンプンあるいは脱脂粉乳、酪農製品など以前は制限的な自由化にとどまっていたすべての主要な作物が、国際的な農産物市場との競合関係を伴う市場開放、輸入自由化の対象となった。これらは、鹿児島県における農業生産の発展に対し、制限的な作用を及ぼしている。それとともに、50年代に顕在化した農村での担い手の不足という問題は、さらに一層深刻化し後継者は激減しつつあり、農村を限界的な集落へと転化させる危機が顕在化しつつある。

今日においても、こうした傾向に変化はなく、問題はより一層深刻化している。その結果、鹿児島の遠隔地域の農村部における年齢構成では、高齢者の比率が高い。これは全国的に一般的な傾向であるが、鹿児島の場合は、他地域と違い兼業農家という形態でも若年者が農村部に残存している割合が少ない。たとえば、沖縄県や北九州地域では兼業という形態ではあるが、年齢構成的に次世代が地域社会と関連をもちながら生活しており、農村部における年齢構成においても減少するとはいえ次世代の層がある程度形成されている。鹿児島県の場合は、こうした層が形成されていない。したがって、鹿児島県の場合、農家経営の危機は限界的集落化へと転化し、地域社会それ自体の存廃をめぐる社会的危機へと転化する可能性が他地域に比べて高い。現在の年齢構成からみると、10年後に農家が6割減少すると予測することもできる。鹿児島県の場合、結婚後に鹿児島市域で住宅を建てながら遠隔地に住む両親と緊密な関係を維持するという生活様式もあるとはいえ、遠隔地域における地域生活を維持するためには一定規模の住民及び日常生活に必要な諸施設、機構などが必要であり、それはその地域に住する住民によって担われなければならない。鹿児島市域に居住する後継世帯との個々の家族によ

って補完されることで限界的集落化の危機に対応している現在の遠隔地域の農村部において、ある一定数の住民が居住するという量的条件に危機が生じた場合、鹿児島県の遠隔地の農村部では、集落の放棄、町村財政の破綻などを伴うドラスタチックな変化が生じる可能性が高い。

個別農家はこのような問題点を内包しながらも、鹿児島県は全国的に有数の食料供給基地であり、その機能を担っていることも事実である。第3表に示すように、1988年現在では、農業粗生産額は北海道、茨城、長野に続いて全国第4位であるし、生産農業所得でも第6位である。鹿児島県は、食料供給基地的機能を担っている地域であり、そのような農業生産の基礎的な条件を有している地域でもあることがわかる。しかし、農家一戸当たりの農家所得は第46位、農家一戸当たりの農業所得では第36位である。生産性基準でも、第30位から第40位に位置しており、極めて低位な水準である。鹿児島県農業の総体が示す指標と、個別農家の指標とが逆比例的なところに、北海道などの農村部とはことなる特徴がある。

このような逆比例的関係は同時に鹿児島県遠隔地における農家の経営力量の脆弱性という深刻な問題、それは同時にそうした資金を農外所得から獲得するための条件、雇用・就業機会が形成されていないという深刻な問題の現れでもある。農家構成及び労働力基盤でみると、総農家数が1990年で約13万戸、35.2%である。16歳から64歳までの男子生産人口を有している専業農家と有していない専業農家に区別すると、他の生産に従事していないのであるから65歳以上の男性を含めた高齢者又は未亡人などの女性農業従事者によって担われている割合が前者のうち約2.5万戸、19%である。農業就業人口の男性についてみると、40歳台以下と50歳台以上の間に断層がある。40歳台は約5,400人、7.2%であり、50歳台以上の層では20%前後になっている。60歳以上を合計すると、約6.3万人、59.3%であるから、農業就業人口は主として高齢者であり、男性農業就業者の約6割は60歳台以上、25%は70歳以上ということになる。こうした農業就業者の構成からみても、先にみた後継者不足を伴う諸問題は深刻化しており、限界集落化へと潜在的に転化しつつある農村部の社会的危機が現実化しつつあることがわかる。

1990年の「農村経済調査」によると、農業所得は76.8万円である。これに農外

所得の約340万加えて、農家所得は約410万円である。そのほかに近年は年金が中心となっている「出稼ぎ寄贈扶助」という項目の189万円があり、可処分所得は約400万円である。したがって、鹿児島の農家は、農業所得の2倍以上の年金収入に依存していること、また、農外所得、出稼ぎ所得に依存していること、つまり農業所得が農家の不可欠の構成要素ではなくなっているという全国的にも共通する特徴がみられる。鹿児島県の場合は、全国の特徴に比べて、年金、恩給に代表される「寄贈収入、寄贈扶助」の構成比が高い。その結果、農家所得の中で農業所得の占める割合（農業依存度）及び農業所得による家計費充足率は2割以下である。農業所得率は3割前後である。その結果、農業諸収益の向上が見られないという傾向的特徴とともに、農業所得率も水田の減反政策が強化された1978年を転機に基調的に減少傾向になるという特徴が見られる。それとともに、農家経営の側面においては、経営費が膨張して農業所得が実質的には増加しないという構造的特徴もある。これらの農家経営の構造的危機にもかかわらず、農家経営が破綻しないのは農外所得、寄贈扶助による農家経営に対する補足的機能があるからである。

こうした過程は、農業生産額と構成比という点では、コメ及びいも類の構成比が減少し、中小家畜、豚、鶏等の畜産が増加するという特徴をともなっている。現在では、これらは鹿児島の農業生産額の半分を担っている。また野菜類が増加している。工芸農作物は全体として減少する傾向にあるが、その内容においてサトウキビ、タバコが減少し、お茶が増加するという鹿児島の特徴が見られる。

こうした生産面における特徴とともに、鹿児島農業は加工及び流通段階を通じた収益のうち、第一次生産者には2割弱にあたる収益しか還元されないという特徴が見られる。中間加工経費が33.3%、流通経費が26.8%、それに外食サービスが17.9%である。ここから農産物の価格上昇をもたらしている構成要因は、農業生産者からの出荷段階における価格上昇ではなく、それ以外の価格要素による上昇であることがわかる。したがって、この構造から、農産物の価格上昇という問題に対応してゆくためには、加工段階及び流通段階をも含めた農産物の第一次生産－加工－流通という全過程的価格形成の問題として対応しなければならないということがわかる。第一次生産段階での価格形成においても、機械化や肥料、飼

料などの増加に伴う経費及び資金導入に伴う金利等の金融的経費の傾向的上昇という問題もある。したがって、それらに総合的に対応した農家経営が課題であるが、そのためには、農業を経営的にも管理する力量と地域農業の構造全体を、地域経済構造の問題として総体として対応してゆく施策とが求められている。

この点においても、鹿児島農業における後継者の確保困難化という問題点に制約されている。しかも、水田耕作の場合は、家系的に土地改良投資、肥沃化が継続して行われ、また水利管理等を通して地域の協同的、協働的事業という形態で生産基盤と生活環境が維持される場合が多い。したがって、地域の共同的な集落的社会関係の基礎ともなってきた。そこで、水田耕作においては大規模な所有権の移転等が生じにくく、耕作は限界的であっても維持される。ところが、畑作においては、その土地が新たに造成された新開地であること、また個別農家で耕作面積を拡大することが可能であるという生産・経営方法の特徴がある。そこで、当初は家族内労働に依存しながら、拡大した耕作面積に対応して雇用労働力を導入したり、法人形態による展開も見られる。鹿児島県においても、当初は借地という形態で畑作地を拡大しながら、資本（資金）の蓄積が進んだ段階で土地を購入している場合も見られる。今後は、遠隔農地における後継者の困難化に伴い、耕作継続が不可能となりうる農地が借地という形態で、ある特定の個人又は組織に集中される可能性は高くなることも考えられる。

今後、遠隔地社会における限界的集落において、その地域社会の基礎となっている農業基盤を維持するためには、個別農家の個別的な経営的対応だけではなく、地域において協同的、組織的に対応してゆくことで解決しなければならない課題もある。その場合の組織形態としては、所有権の移転を伴う共同管理型の共同経営も構想しうるが、社会制度及び社会意識における諸条件の個別性に伴う限界に政策的に対応するために個別農家での対応におけるその地域独自の限界の個別性、地域的特殊性に依拠して集団的、組織的に具体的に対応してゆくという形態が考えられる。たとえば農機具の集団的所有と利用、人材の特定化等によって、限界的個別農家に対する補助的、代替的な耕作労働を組織化するということが考えられる。それらは、従来は集落における共同的社会関係及び労働提供の相互補完的に

よって担われていた地域社会の機能でもある。そのような農村部における地域社会の協働的関係の組織化を協同組合が中心となって再組織化をはかることが今日の重要な課題となっている。具体的な形態としては、地域農業と直接結びついている既存の農協の機構と機能を活用して、それが地域で果たしている機能を再編するというのが中心的なあり方であろう。それに限界がある場合、町村役場を中心とした地方自治体と農協等を軸とした第三セクター方式で、個別農家で対応できなくなった機械作業等を補助しながら個別農家経営と相互補完的關係を形成してゆくことが考えられる。

鹿児島県の場合、畑作を中心に商品化作物の生産及び畜産などとの複合経営によって個別農家単位で対応できる農家が存在する場合と、農協や新たな協同組織による組織農業による補完によって個別農家を基礎としながら対応できる農家が存在している場合と、遠隔地域を中心に既に組織農業それ自体に移行し依存しなければ個別農家の経営が破綻・崩壊しかねない場合とがある。後二者の場合は、外部からの企業形態による農業分野への参入が考えられるが、その場合は、地域社会の基盤としての農業分野が企業利潤の運動に規定されることにならざるをえず、企業形態による経営が破綻した場合は、企業としての投資を撤退させることも考えられる。その場合、その限界的集落は地域破壊としても破綻・崩壊しかねない。そこで、自らの力量で公的部門に補完されながら、組織農業を展開させることが必要である。そのことによって、限界的集落にある遠隔部の地域社会を集落として存続させる生産基盤、したがって生活基盤を維持することも可能となるのである。

日本の農作物市場は従来は過剰生産という状況にあり、それぞれの産地は中央市場での産地ブランドを確立することを目指し、商品作物の差別化、規格化を主要な競争手段としてきた。しかし、今日では「品不足」の状況にあり、生産の段階にまでたちもどった農家政策が必要である。日本の農作物市場はこのような「品不足」に、アジア太平洋地域からの輸入野菜を増加させることによって対応せざるをえないのが現状である。

このような農産物市場の変化に対応して、鹿児島県の加世田地域、肝属地域で見

られるように、農協組織が中心となった組織農業によって農業外給与所得にみあう所得を保障しながら、地域農業を生産段階において再生しようとする取り組みも見られる。そのような組織農業は、非農家から農業分野に新規参入する経路としても活用されうる。高齢化を伴う遠隔地域において、こうした試みは、今後の地域農業を維持する方式のひとつの事例となりうる。高齢化を伴う遠隔地域において、こうした試みは、畜産分野においては既に昭和40年代から始まっていたが、農作物の分野でも近年になって取り込まれるようになった。そうした試みを制約する条件となっていたのは、法制的には農地法制による企業形態による農地取得規制であり、経営的には安定的な農業所得が取得できる見通しが不安定であったことである。ところが、慢性的な「品不足」という市場状況の時代的な変化によって、機械化及び肥料・飼料などの価格形成要因の見直し等による生産段階での経費削減を伴いながら農産物を生産することができるならば、組織農業及び個別農家経営が可能となる状況も生み出されてきている。このような経済社会の構造変化を背景して、近年は農業分野においても、生産契約形態や大手資本ではなくて産地の集荷業者や中小の仲卸業者等が生産段階に投資する事例も見られる。それらの流通資本による生産段階への投資、流通させる商品を自らの資本投資によって確保するという投資形態が、鹿児島の場合は、畑地での商品作物栽培へ移行しつつあったという農業生産構造の基礎的な変化を基礎として展開することが可能になっている。このような個別企業（資本）の企業経営形態という制約の下で始まっているとはいえ、今後の地域農業の展開において農作物の生産過程から加工段階を経て流通過程へという諸過程の一体的な総合的再編が、組織農業及び個別農家が限界的集落を内包しながら地域社会をどのように維持してゆくのかという問題と関連して当面する政策課題である。

### 第3節 商業流通分野の特徴

以上は、主に生産過程を担う産業社会及び農業分野の特徴について述べてきた。前述した地域的特徴を有する生産過程及び産業構造に対応して商業流通もまたそれらに対応した地域的特性を有し、それらが総体として鹿児島の経済社会の

地域的特徴を形成している。

そこで、次に鹿児島県の商業流通の特徴をみてみよう。鹿児島県の主要な商業流通は、農業分野及び畜産分野を基礎とする地域経済に規定されて第一次産業に関連した流通過程とそこにおける商業資本の展開が地域商業流通の大きな部門を形成している。それがまず鹿児島県の商業流通の第一の分野である。第二の分野は、第一次産業を基礎とした製造業部門及び農業基盤整備事業に関連した部門的特徴を有する第二次産業に関連した流通過程である。第三に県内及び県外との最終的消費過程と結びついた流通過程である。これらの総体によって鹿児島県の商業流通の総体は構成されている。

まず第一に、第一次産業の生産過程に直接的に関連した流通過程は農業機械や肥料、飼料の購買過程でもある。鹿児島県の場合、それらは、農業分野では農協の共同購買システムに依存してきた。近年はとりわけ畜産分野においては、1986年の志布志湾における畜産飼料団地の形成を契機に農協から相対的に分離した独自の飼料供給・購買体制が形成されつつある。しかし、主要には、農協組織による共同購買システムが維持されている。

そうした農家の購買過程を経た後、さらに個別農家の生産段階を経て、その生産物は農協に集荷される体制が基本的システムである。この出荷段階の商業流通は、中央市場に移送されるものと鹿児島県の食品加工産業に移送される場合とがある。いずれの場合も、農協を通じた市場への搬入と売買が主要なシステムである。したがって第一の分野の商業流通の主要な担い手は農協である。

それらが、地方公共団体（特に町村役場）の農政部門との経営指導、生産指導等の分野における協同的關係の下で地域農業、個別農家経営を規定する關係が定着している。それらは、地域社会の産業的組織の主要な構成部門を形成している。

第二の分野の第二次産業に関連する流通過程は、第一次産業の加工段階への運輸を伴う商業流通と、第二次産業に属する企業間の取引を媒介する企業間流通の場合とに区分される。前者の場合、農協関連企業組織、魚協関連の企業組織及び公的部門の資金を導入した第三セクター的企業組織等によって生産段階と直接結びつき、原材料の加工段階としての企業的組織であることが多く、市場を経由す



る独自の商業流通を形成していない。

第二分野の后者は、さらに、農業基盤整備事業などに伴い鹿児島では大きな比重を占める建設業などの資材、工業製品などを媒介する商業流通と、工業製品のうち部品や中間製品及び完成品を工場・企業間で流通させる企業間商業流通とに細分される。前者は地域経済社会における公共事業関連の比重が高いために、商品流通の独自の領域を構成しているが、大規模建設事業は県外資本によって担われている場合が多く、そのような場合はその事業に関連する資材、用材等は事業請負企業・業者の関連企業内部での移送となる比率が高い。それ以外の鹿児島県で企業活動を行っている建設関連企業の場合は、資材・用材等は商業流通によって調達される。また、鹿児島県へ進出した企業等の工場間の企業間流通は、企業間の直接取引であり、また地域産業との連関がほとんど形成されていない現状では、直接的に県外へ移送される場合が多く独自の商業流通は形成されていない。

第三の最終消費過程に向かう流通過程は、第一次的産業の食品関連産品及びそれを加工した商品の流通過程と耐久消費材などの工業的製品の流通過程とに区分することができる。

前者は、それを生産した農協及び漁協関連の企業的組織を通じて中央市場へと移送され販売される。後者の商品は県外からの移入によって地域社会に供給される。その中心的役割を果たしてきたのは、デパート、スーパー等の大型店舗と小規模小売店である。そして、購買過程の協同化を行った協同組合である。鹿児島県の協同組合組織は、農協等の生産段階と結びついて購買過程を担う組織と、職場・大学などでの購買過程を協同化した職域・大学の協同組織と、一般的な各家庭の購買過程を協同化した地域生協とからなっている。それぞれは一般的に競合関係にある。

そのような競合関係にも地域の経済社会の格差と階層性を伴う構造が反映しており、商業資本が流通・販売過程を利益源泉とすることのできない地域では、たとえば遠隔地の農村部などでは協同的組織による商品流通を小規模小売店が補完するという形態で地域の商業流通が担われている。

このような周辺地域では、限定的な商圈が形成される。周辺地域商圈と階層的

に区別されるのが、一定数の人口が集中している地域の中心的商圈である。その代表的な商圈は名瀬、鹿屋などその地域社会の中心的な地域で周辺居住地域から自動車等を利用することで日常的な購買が可能な地域の場合である。このような地域における中心的商圈と商業資本による商店経営は、農協などの協同購買組織及び小規模小売店からなる周辺地域の商圈及び小規模小売店に対して商品構成において補完する機能ももっている。

そのような地域的な、相互補完的な階層性を基礎とした商圈の構成に対して、鹿児島市域の商圈は大型店舗や専門的商品を扱う大型小売店なども商業流通を担っており、商品構成と商業流通量において他の地域的商圈の上層的商圈を形成している。近年では郊外店舗の展開も見られ、鹿児島市内だけを商圈とするのではなく、周辺市町村をもその商圈に取り込む傾向が見られる。そこでは、自動車などを利用した日常的な購買が、鹿児島市域で行われるという商圈の一極集中と立地の市域周辺化がみられる。また、近年では、専門店舗型の郊外の展開とともに、複数の専門店舗を組み合わせたショッピングセンター的店舗展開も見られるようになった。このような複数の商業流通の組み合わせが形成されているところに鹿児島市域の特徴がある

鹿児島市域に居住する住民の給与所得は相対的に高いという階層的特徴がある。そのような総体的な特徴をもつ鹿児島市域の所得分布の内部構成は、階層的な構成になっている。したがって、商業流通を担う商業資本の販売戦略も、階層的な商品構成にならざるをえない。そこで、階層的消費に対応して商業資本の階層的な区分関係が形成されている。階層的消費に対応した顧客層の捷み分けの区分関係を基礎として複数の商業資本が併存しあうところに鹿児島市域の商業流通の特徴がある。近年はそうした区分関係に対し大型小売店などの展開を契機に、デパート部門が関連会社を設立してそれらと同一の所得層を顧客とする販売戦略が展開されており、従来の区分的併存に対し相互乗り入れ的な相互浸透がおこなわれつつある。このように、鹿児島市域を中心に商業流通の担い手における再編が行われつつある。

おわりに

鹿児島県の経済社会の特徴を明らかにすることは、今後の政策課題を考える基礎的な作業である。本論文で明らかにしたように、鹿児島地域の特徴を分析するためには、県内における地域格差という視点と階層性という視点とに立つことが必要である。そのことによって、「限界的集落」という問題や、それらへの対応としての「地域的公共性」という問題を明らかにすることができると思う。

(第2節は鹿児島大学岩本純明助教授の共同研究会報告を参考にした)

第1表 産業別県内総生産の推移

(単位：%)

年 度	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990
産 業							
第 一 次 産 業	33.7	24.0	15.4	13.3	10.4	8.7	7.5
農 業	25.2	18.0	10.8	10.3	8.0	6.7	5.7
第 二 次 産 業	16.1	18.9	21.7	25.1	24.6	23.2	24.1
製 造 業	8.3	9.2	11.6	13.0	13.1	13.7	13.1
建 設 業	7.2	9.3	9.6	11.7	11.1	9.0	10.5
第 三 次 産 業	50.2	57.1	66.3	64.7	68.2	71.6	72.4
卸 売 ・ 小 売 業	—	—	15.3	14.4	14.4	12.5	12.6
サ ー ビ ス 業	—	—	12.6	10.9	13.2	16.6	19.3
政府サービス生産者	—	—	13.7	15.5	13.3	12.2	11.6
県内総生産(単位億円)	—	—	6,516	15,849	26,732	35,205	45,145

(注) 1960, 65年度は「県内純生産」。

(出所) 1960, 65年度は鹿児島県地方自治研究所『鹿児島県の経済と社会』, それ以後は鹿児島県企画部『県勢資料』(各年版)より作成。

第2表 産業別就業者の推移

(単位：%)

年 度 産 業	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990
第 一 次 産 業	60.4	50.6	41.7	31.5	24.7	22.5	17.8
農 業	57.4	48.3	39.3	29.2	22.5	20.4	16.0
林 業	—	—	0.8	0.7	0.5	0.5	0.4
水 産 業	—	—	1.6	1.7	1.7	1.6	1.5
第 二 次 産 業	12.1	15.8	19.5	21.8	24.4	24.1	25.1
製 造 業	—	—	13.1	13.2	13.4	14.2	14.6
建 設 業	—	—	6.1	8.3	10.8	9.7	10.4
第 三 次 産 業	27.5	33.4	38.8	46.4	50.8	53.3	57.0
卸 売 ・ 小 売 業	—	—	1.3	17.4	19.5	19.7	20.3
サ ー ビ ス 業	—	—	9.0	15.8	17.8	19.9	22.7
総就業者数(単位千人)	914	842	856	798	844	841	821

(出所) 1960, 65年度は鹿児島地方自治研究所『鹿児島県の経済と社会』, それ以後は鹿児島県企画部『県勢資料』より作成。

第3表 全国における鹿児島県農業の地位

区 分	実 数	全国に占める割合	全国における地位	九州における地位	調 査 時 点
農 家 戸 数 ①	129,415戸	4.4%	( 4)位	( 1)位	農林水産省 「農 林 業 セ ン サ ス」 H 2 . 2 . 1 ( ) は 64年
専 業 農 家 数	45,605	9.6	( 1)	( 1)	
兼 業 農 家 数	83,810	3.4	(13)	( 1)	
中 核 農 家 数	26,540	3.8	( 8)	( 2)	
農 家 人 口	411,345人	2.4	(17)	( 3)	
農 業 就 業 人 口	186,869	3.4	( 5)	( 1)	
耕 地 面 積 ②	141,700ha	2.7	10	1	農林水産省 「耕 地 及 び 作 付 面 積 統 計」 H 2 . 8 . 1
田	46,400	1.6	27	5	
畑	95,200	4.0	2	1	
普 通 畑	76,700	6.0	2	1	
樹 園 地	15,500	3.3	11	3	
牧 草 地	3,050	0.5	12	3	
畑 地 率	67.2%	(全国平均 45.7%)			
一 戸 当 たり 耕 地 面 積	109.5 a	75.5	21	6	②/①
農 業 粗 生 産 額	418,563 百万円	4.0	4	1	農林水産省 「昭 和 63年 生 産 農 業 所 得 統 計」
生 産 農 業 所 得 率	133,150 31.8%	3.3	6	2	
農 家 1戸 当 たり 生 産 農 業 所 得	871千円	92.6	19	5	
耕 地 10 a 当 たり 生 産 農 業 所 得	93	124.0	18	5	
農 家 一 戸 当 たり 農 家 所 得	3,804,000円	65.9	46	7	農林水産省 「昭 和 63年 農 家 経 済 調 査」
農 家 一 戸 当 たり 農 業 所 得	590,600	62.0	36	7	
生 産 性					
農 業 労 働 10時 間 当 たり	3,549	63.4	42	6	
耕 地 10 a 当 たり	73,500	93.9	32	6	
農 業 固 定 資 本 千 円 当 たり	267	78.8	34	6	